



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 木村 尚 (TEL) 048-615-1700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,949	3.6	1,983	△29.7	2,107	△23.7	△2,690	—
2018年3月期	75,224	6.5	2,823	△8.9	2,760	△18.0	△243	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,704百万円(—%) 2018年3月期 916百万円(△29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△162.45	—	△8.5	3.1	2.5
2018年3月期	△14.72	—	△0.7	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 35百万円 2018年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,584	32,036	43.8	1,789.20
2018年3月期	70,367	36,178	47.9	2,036.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,634百万円 2018年3月期 33,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,026	△5,820	△249	9,789
2018年3月期	7,031	△6,055	△236	9,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	—	1.0
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	—	1.0
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	0.1	700	△55.8	800	△54.3	700	△44.3	42.26
通期	79,000	1.3	2,000	0.8	2,200	4.4	1,600	—	96.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,609,130株	2018年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,046,169株	2018年3月期	1,046,078株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,562,969株	2018年3月期	16,563,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,982	1.1	△1,359	—	517	△40.9	△3,543	—
2018年3月期	36,564	3.0	△1,059	—	876	△41.1	△415	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△213.96		—					
2018年3月期	△25.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	36,181		17,620		48.7	1,063.84		
2018年3月期	39,303		21,536		54.8	1,300.30		

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,620百万円 2018年3月期 21,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国を中心に総じて堅調な推移を示す一方、年度末にかけてはトランプ政権の保護主義的な通商政策に起因する貿易戦争などの影響により中国の景気減速が進み、アジア諸国や欧州の一部でも弱含みとなるなど、しだいに減速の気配が強まり、楽観を許さない状況を呈しました。

わが国におきましては、西日本豪雨などの被災に苦しみながらも、内需を軸とした企業業績の好調や雇用情勢の安定などを背景に、景況感は概ね緩やかな回復傾向を示しました。一方、金融市場ではグローバルの経済情勢の影響を受けて株価と為替の変動に悩まされるなど、引き続き不透明感の拭えない状況が続いております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、EV化等に代表される市場構造の変化が加速する中、エリアごとの経済情勢によって販売動向に浮き沈みが見られ、グローバル全体の生産についてもしだいに頭打ちの傾向を示すようになってきました。

このような状況下、当社グループの受注は概ね底堅く推移し、連結売上高は前年同期比3.6%増の779億49百万円となりました。損益面では、米中貿易摩擦に起因する市場や為替の変調、材料費や人件費の上昇、主要事業のプロダクトミックスの変化、製造移管の遅れや合理化の遅れ等々の要因が重なり、営業利益は前年同期比29.7%減の19億83百万円、経常利益が同23.7%減の21億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益については主に当社の機能品事業セグメントにおける固定資産の減損損失等の計上により、26億90百万円の損失（前年同期は2億43百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注が概ね堅調に推移したことから、売上高は前年同期比1.4%増の342億61百万円となりました。一方、セグメント利益については、材料費や人件費の上昇、子会社間の製造移管の遅れや合理化の遅れ、為替変動の影響等によって前年同期比34.8%減の16億58百万円となりました。

本セグメントでは、当社が保有する事業用資産において収益性の低下による減損の兆候が見られたことから、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失34億91百万円を特別損失として計上しました。同様に、当社の連結子会社である上海フコク有限公司においても減損損失46百万円を特別損失として計上しました。

防振事業

全体としては好調な受注に支えられ、売上高は前年同期比6.0%増の299億45百万円となりました。一方、セグメント利益については、中国のTHAAD問題に起因する減益インパクト、材料費や人件費の上昇、為替変動の影響等によって前年同期比7.7%減の25億46百万円となりました。

金属加工事業

主に国内トラック及び小型建機関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比3.6%増の71億6百万円となりました。一方、セグメント利益については、採用難や人件費上昇の影響等によって同61.6%減の41百万円となりました。

ホース事業

国内外における受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比6.6%増の37億5百万円となりました。損益面ではタイの事業が引き続き改善の途上にあり、1億71百万円の損失となりました（前年同期は2億76百万円の損失）。

新事業

主に国内の受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比3.1%増の36億5百万円、セグメント利益は同30.0%増の3億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて27億82百万円減少し、675億84百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加74百万円、減損損失に伴う有形固定資産の減少等による固定資産の減少28億56百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて13億59百万円増加し、355億48百万円となりました。

主な要因は、電子記録債務の増加等による流動負債の増加9億85百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて41億41百万円減少し、320億36百万円となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定の減少10億36百万円、利益剰余金の減少30億21百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、97億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70億26百万円(前年同期は70億31百万円)となりました。これは主に減価償却費51億21百万円、仕入債務の増加4億64百万円、売上債権の減少1億86百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億20百万円(前年同期は60億55百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が59億97百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円(前年同期は2億36百万円)となりました。これは主に配当金の支払が3億31百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

主要顧客先である自動車産業は、ライトビークルのCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)対応の潮流や、先進国と新興国とで異なる需要動向によってその構造を変容させる中、足下では米中貿易戦争や英国のEU離脱等の影響もあり、生産の伸びが鈍化しております。当社グループはそのような市場と顧客の動向を見据えながらグローバル事業戦略を構築しつつ、積極的に追随を図り、同時に自動車産業以外の領域においても新たな商品、新たな客先の開拓に注力しております。

次期の業績につきましては、引き続きグローバル拡販を堅実に推進することによって売上の確保を図り、同時に既存事業における潜在的な不採算要因の着実な処理、並びに本体の構造改革(FRP=Fukoku Revival Plan)の徹底的な見直しを進めることによって、連結売上高を前年同期比1.3%増の790億円、営業利益を前年同期比0.8%増の20億円、経常利益を同4.4%増の22億円、親会社株主に帰属する当期純利益を16億円(前年同期は26億90百万円の損失)と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等、内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値に対して異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『Yes, We Do!』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、主力である自動車関連部品を中心に、さまざまな分野の高品質製品を供給しつづけることによって業界内に独自の地位を築いてまいりました。

2013年12月に創業60周年を迎えた当社グループは、節目として『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、同時に10年後に向けた「2023経営ビジョン」と「経営戦略の柱」を策定し、その推進を図っております。また、2017年には本社各部門の従業員が作り上げた部門バリューをベースに全社共通のフコクバリュー『それぞれの挑戦 ささまざまな貢献 みんなの成長』をまとめ上げ、グループの一体感醸成に向けたマインドを確認いたしました。

FUKOKU WAYとは、この創業の精神から企業理念、フコクバリューに至るまでのフコクの価値観の総称です。今後もFUKOKU WAYに則って、ものづくりの進化と主力事業のグローバル展開、新規事業の開拓に注力しながら企業価値の向上を図るとともに、お客様を始めとする全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは2016年度に3ヵ年の中期経営計画を策定し、2019年度に連結売上高840億円、経常利益率6%の達成を目指しておりましたが、足下の収益力低下を総括し、本体の構造改革(F R P =Fukoku Revival Plan)の進捗を挽回しながら、既存事業における不採算要因を炙り出して確実に対策していくことを優先するため、この中期経営計画の凍結を決定いたしました。

2019年度において確実なV字回復のベースを固めつつ、2020年度に新3ヵ年計画並びに目標とする経営指標を策定する予定としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は主力である自動車関連を始め、建機、鉄道、OA、医療などのさまざまな分野でグローバル展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足下の経済情勢を見ますと、日本国内は企業業績の回復や雇用環境の改善によって比較的安定した景況を示し、欧米を中心とした先進国も概ね堅調を維持してきましたが、一方で米国トランプ政権の政策運営の不確実性や保護主義的傾向、中国や新興国の経済変動、戦争やテロにつながる地政学的リスク等が各国の政治・経済にさまざまな影響を与えており、不透明感を拭えない状況が続いております。

自動車産業はリーマンショック以降、グローバルベースで生産を伸長させてきましたが、足下では主に中国や先進国の市場における需要の停滞感が影を落とし、CASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)に代表される技術的潮流やIoT化等を伴う大きな変革への対応を迫られるなど、日本国内の各メーカー、サプライヤーとともに従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を模索している状況です。同時に、インドを始めとする新興国市場への進出も引き続き重要な課題となっております。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしながらも、このような変化に対応を図るため、アジア・アセアンに加えて東欧や中米に拠点を拡げてきたほか、事業の再編やマネジメントシステムの継続的整備、ものづくりの体質強化に向けたFRP(Fukoku Revival Plan)の推進などに取り組んできました。現状はこれまでの投資先行のコストの圧迫や既存事業の体質改善の遅れ等の影響を被って一時的に収益力が弱まっておりますが、回復に向けた着実な対策を打てる体制を整えるとともに、世界中のお客様の要望に応える商品並びにサービスを提供していくため、引き続き新技術・新商品の開発や原価低減に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,742	10,173
受取手形及び売掛金	16,138	16,066
電子記録債権	3,982	3,420
商品及び製品	3,784	3,850
仕掛品	1,102	1,225
原材料及び貯蔵品	2,352	2,438
その他	1,085	1,088
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	38,177	38,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,783	7,700
機械装置及び運搬具(純額)	11,744	11,132
工具、器具及び備品(純額)	1,214	1,040
土地	6,260	5,608
リース資産(純額)	99	69
建設仮勘定	1,676	1,256
有形固定資産合計	29,779	26,807
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	770	878
無形固定資産合計	770	878
投資その他の資産		
投資有価証券	840	744
長期前払費用	10	1
保険積立金	90	96
退職給付に係る資産	107	158
繰延税金資産	376	443
その他	215	202
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,640	1,646
固定資産合計	32,189	29,333
資産合計	70,367	67,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186	5,317
電子記録債務	5,761	6,842
短期借入金	5,736	6,173
1年内返済予定の長期借入金	1,962	1,722
未払法人税等	256	237
賞与引当金	711	733
設備関係支払手形	1,162	1,417
その他	4,016	4,337
流動負債合計	25,795	26,780
固定負債		
長期借入金	3,211	3,135
繰延税金負債	500	874
退職給付に係る負債	2,066	2,099
役員退職慰労引当金	791	840
その他	1,823	1,818
固定負債合計	8,393	8,767
負債合計	34,188	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	30,270	27,248
自己株式	△951	△951
株主資本合計	32,291	29,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	120
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,281	245
その他の包括利益累計額合計	1,446	365
非支配株主持分	2,441	2,402
純資産合計	36,178	32,036
負債純資産合計	70,367	67,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	75,224	77,949
売上原価	62,622	65,858
売上総利益	12,601	12,091
販売費及び一般管理費		
給料	3,776	3,808
運賃	1,846	2,000
減価償却費	260	232
役員退職慰労引当金繰入額	50	50
退職給付費用	117	107
賞与引当金繰入額	163	176
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	3,563	3,729
販売費及び一般管理費合計	9,778	10,107
営業利益	2,823	1,983
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	14	14
ロイヤルティ収入	49	19
持分法による投資利益	30	35
為替差益	—	55
その他	227	146
営業外収益合計	367	318
営業外費用		
支払利息	114	143
為替差損	255	—
固定資産除却損	26	25
その他	31	25
営業外費用合計	429	194
経常利益	2,760	2,107
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38
減損損失	258	3,684
製品保証関連費用	1,761	—
特別損失合計	2,020	3,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	740	△1,615
法人税、住民税及び事業税	719	578
法人税等調整額	62	302
法人税等合計	782	880
当期純損失(△)	△41	△2,496
非支配株主に帰属する当期純利益	202	194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△243	△2,690

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△41	△2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△43
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	933	△1,139
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△24
その他の包括利益合計	957	△1,208
包括利益	916	△3,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582	△3,771
非支配株主に係る包括利益	333	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	30,845	△951	32,866
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243		△243
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△575	△0	△575
当期末残高	1,395	1,576	30,270	△951	32,291

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	153	△1	467	2,226	35,712
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△243
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1	813	214	1,041
当期変動額合計	10	1	813	214	466
当期末残高	164	△0	1,281	2,441	36,178

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	30,270	△951	32,291
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,690		△2,690
自己株式の取得		0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△3,021	△0	△3,022
当期末残高	1,395	1,576	27,248	△951	29,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	164	△0	1,281	2,441	36,178
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,690
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	0	△1,036	△39	△1,119
当期変動額合計	△43	0	△1,036	△39	△4,141
当期末残高	120	△0	245	2,402	32,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	740	△1,615
減価償却費	4,884	5,121
減損損失	258	3,684
のれん償却額	12	0
製品保証関連費用	1,761	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	22
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	117	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	65
受取利息及び受取配当金	△59	△61
支払利息	114	143
持分法による投資損益(△は益)	△30	△35
為替差損益(△は益)	102	△51
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△20
有形固定資産除却損	26	25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	△817	186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△795	△475
仕入債務の増減額(△は減少)	1,705	464
その他の資産の増減額(△は増加)	73	△43
その他の負債の増減額(△は減少)	141	291
その他	10	△8
小計	8,266	7,767
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	△112	△143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,197	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	7,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△344	△39
定期預金の払戻による収入	34	266
長期前払費用の取得による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,717	△5,997
有形固定資産の売却による収入	44	77
無形固定資産の取得による支出	△65	△108
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,059	1,083
短期借入金の返済による支出	△688	△528
長期借入れによる収入	2,231	2,015
長期借入金の返済による支出	△2,247	△2,317
リース債務の返済による支出	△144	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△331	△331
非支配株主への配当金の支払額	△114	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	932	684
現金及び現金同等物の期首残高	8,172	9,104
現金及び現金同等物の期末残高	9,104	9,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「新事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「新事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	33,307	28,244	6,785	3,390	3,495	75,224	—	75,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	0	77	86	—	655	△655	—
計	33,798	28,244	6,862	3,477	3,495	75,879	△655	75,224
セグメント利益 又は損失(△)	2,544	2,759	108	△276	251	5,387	△2,563	2,823
セグメント資産	31,942	22,745	4,145	3,624	3,162	65,620	4,747	70,367
その他の項目								
減価償却費	2,672	1,487	201	278	168	4,809	75	4,884
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
減損損失	151	—	—	—	106	258	—	258
持分法適用会社への 投資額	—	363	—	—	—	363	—	363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,274	2,314	287	330	126	6,334	241	6,575

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,563百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,747百万円には、セグメント間取引消去△629百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,376百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額75百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	33,735	29,944	7,039	3,624	3,605	77,949	—	77,949
セグメント間の 内部売上高又は振替高	525	0	67	81	—	675	△675	—
計	34,261	29,945	7,106	3,705	3,605	78,625	△675	77,949
セグメント利益 又は損失(△)	1,658	2,546	41	△171	327	4,402	△2,419	1,983
セグメント資産	28,457	23,615	4,099	3,971	2,986	63,131	4,453	67,584
その他の項目								
減価償却費	2,631	1,739	220	324	143	5,060	61	5,121
のれんの償却額	0	—	—	—	—	0	—	0
減損損失	3,538	9	—	—	136	3,684	—	3,684
持分法適用会社への 投資額	—	363	—	—	—	363	—	363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,439	2,397	394	358	154	6,744	101	6,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,419百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,453百万円には、セグメント間取引消去△690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,144百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円89銭	1,789円20銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円72銭	△162円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△243	△2,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△243	△2,690
期中平均株式数(千株)	16,563	16,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。